

第47年度事業計画（案）

〔1〕基本方針

平成22年度は、政治的にも経済的にも閉塞感が漂う中、中小印刷業界ではプラス成長の実感はなかったが、GDPはプラス1.1%とプラス成長の見込みを見せていた（出典：平成23年1月24日閣議決定「平成23年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」。平成22暦年ではプラス1.8%。いずれも名目）。このような中、3.11東日本大震災により、東北地方はもとより東京を含む東日本が大きな影響を受け、GDPのマイナス要因となっている。ジャグラでは震災対応として、会員の安否確認、被災状況の確認と平行して義援金の募集、行政への要望、あるいは行政からの情報提供に努めた。

一方、平成23年度について政府はGDPをプラス1.0%（名目）と2年連続のプラス成長を見込んでいる（出典：同上）。中小企業への融資に対し、100%保証（セーフティネット）の延長を決めるなど、中小企業支援策も出てきている。

印刷業としては、紙以外へのアウトプットが増えている状況もあり、事業領域の拡大等、取り組むべき課題が山積している。ジャグラとしては、引き続き震災対策を進めながら、会員企業が厳しい時代を生き抜いていくための支援となる事業を進めていく。

また、こうした事業計画を策定、実施する上で、大きな不確定要素が横たわっている。3.11東日本大震災に端を発した福島・原発問題である。来期の事業計画を策定しようという今も、影響は福島のみならず、茨城、栃木、群馬、千葉、東京と関東圏にも及んでおり、その対策も臨機応変に考えていかなければならない。

ジャグラを愛する全国の会員「ジャグリスト」の英知を結集して、難局を乗り越えていきましょう。

〔2〕個別事業

1. 経営基盤確立
 - (1) インターネット放送による教育と情報の提供
 - (2) DTP&Webスクール運営
 - (3) その他
2. 個人情報保護
 - (1) 個人情報保護の推進
 - (2) プライバシーマークの普及
3. 環境対策
 - (1) グリーンプリンティング（GP）の普及
 - (2) 環境優良工場表彰の推進
 - (3) その他
4. 市場開拓
 - (1) 電子書籍・電子出版対応
 - (2) その他
5. 会員増強
 - (1) 組織対策
 - (2) その他
6. 次世代対策
7. 総務

- (1) 総務
 - (2) 広報
 - (3) 諸規程
 - (4) その他
8. 業務
- (1) 文化典開催
 - (2) 日本自費出版文化賞主催
 - (3) その他
9. 作品展
10. 財政
- (1) 財務
 - (2) 会館運営
 - (3) 共済普及
 - (4) その他
11. 特別事業
- (1) 組織改革
 - (2) 財政改革
 - (3) カラー印刷技術
 - (4) 郵便事業
 - (5) その他